



平成 28 年 11 月 14 日

各 位

会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
代表者名 代表取締役 榊原 暢宏  
(コード：2453 東証第一部・名証第一部)  
問合せ先 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 葛川 遼佳  
(TEL：052-212-9908)

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、第 21 期（平成 29 年 9 月期）～第 23 期（平成 31 年 9 月期）に係る中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせします。

#### 記

#### 1. 中期経営計画策定の背景

平成 31 年 9 月期ビジョンとして「500 万世帯へのサービス提供の実現」を掲げ、実現を目指します。

収益面では、当社が今後、主力事業として追求すべき領域を「駆けつけ」・「会員」・「保険」・「保証」の 4 つに見定め、徹底的な深化と拡大に注力します。

また、利益面では、平成 31 年 9 月期の連結営業利益率 10%を目標に、主力事業の収益構造改革に加え、徹底した IT システム化等による経営効率の向上を目指します。

なお、平成 28 年 9 月期の業績及び平成 29 年 9 月期の業績予想等につきましては、本日公表の「平成 28 年 9 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。

#### 2. 重点施策

駆けつけ	<ul style="list-style-type: none"><li>顧客情報の一元管理の実現</li><li>マッチングサイトを含む新たな集客基盤の創出</li></ul>
会員・保険・保証	<ul style="list-style-type: none"><li>購入・入学・入会・入居・加入等のタイミングをターゲットにした新規会員獲得策</li><li>業界 No. 1/No. 2 企業とのアライアンス強化</li></ul>

#### 3. 財務施策

##### (1) 投資戦略

ROIC20%を目標に当社の企業価値向上に資する本業周辺事業の M&A を積極的に展開します。また、経営効率の向上を目的とした IT システム投資及び人的投資並びに強固な集客基盤確立のためのインターネット広告への投資を実施します。

## (2) 財務戦略

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、配当方針、自己株式取得方針及び株主優待方針を以下のとおりとすることとします。

### ① 配当方針

(ア) 連結配当性向 30%以上を目処とします。

(イ) 安定的な配当である普通配当を1株当たり6円（中間配当1円、期末配当5円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が6円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当を実施するかを取締役会として検討します。

(注) 当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定決議は、中間は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

### ② 自己株式取得方針

連結当期純利益の50%以上から配当総額を引いた金額を目処に、自己株式の取得を行います。

### ③ 株主優待方針

当社は上記配当方針及び自己株式取得方針に基づく利益還元を基本に実施する予定であります。株主様の万一の生活トラブルをサポートするため、当社サービスの割引券を贈呈しております。

## 4. 経営目標

本中計最終年度（平成31年9月期）に売上高190億円（平成28年9月期実績対比64.5%増）、営業利益19億円（平成28年9月期実績対比130.6%増）、経常利益19億円（平成28年9月期実績対比118.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（平成28年9月期実績対比5,270.3%増）を経営目標とします。

経営効率をモニタリングする指標として、ROE（株主資本利益率）を採用し、上記株主還元によって株主価値の最大化をすることで、本中計最終年度（平成31年9月期）のROE目標を20%以上に設定しました。

（単位：百万円）

	平成28年9月期 （実績）	平成29年9月期 （業績予想）	平成30年9月期 （計画）	平成31年9月期 （計画）
売上高	11,552	13,000	14,000	19,000
営業利益	823	800	1,200	1,900
経常利益	878	850	1,220	1,920
当期純利益	27	700	970	1,500
ROE（%）	0.6	14.0	17.2	22.6

(注意事項)

添付資料には、当社の将来における売上高、利益等の業績に関わる計画や見通しが含まれております。これらは、当社が現時点にて把握、入手可能な情報からの判断及び想定に基づく見通しを前提としており、実際の業績等は大きく異なる場合があることをあらかじめご了承ください。

以 上